

社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市住宅・住環境整備計画（第4期）																	
計画の期間	令和7年度 ～ 令和11年度（5年間）				交付対象		北九州市											
計画の目標	(1)多様な世帯のニーズに対する居住支援の充実 (2)市営住宅の適切なマネジメントの推進 (3)良質な住宅・建築物ストックの形成と住宅・建築物市場の活性化 (4)街なか居住を促進する住宅・住宅地の質の向上 (5)良好な都市景観の形成																	
計画の成果目標（定量的指標）																		
①高齢者向けバリアフリー住宅の割合 ⑥マンション管理組合の管理運営状況の把握率			②子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 ⑦景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率			③市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率 ⑧公共建築物のZEB化進捗率（市有建築物のCO2排出量）			④賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 ⑤全人口に占める街なか居住人口の割合									
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値							備考						
① 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する (高齢者向けバリアフリー住宅の割合)＝(高齢者のための設備がある※住宅数)／(高齢者がいる世帯数)（％） ※高齢者のための設備がある住宅とは、2箇所以上の手すり設置または屋内の段差解消が実施されている住宅のこと ② 住宅・土地統計調査（国特別集計）から算出する (子育て世帯における誘導居住面積水準達成率)＝(誘導居住面積水準を達成している子育て世帯) / (子育て世帯の総数)（％） ③ 事業実施状況から算出 (市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率)＝(市営住宅のバリアフリー化住宅※)／(市営住宅総数)（％） ※市営住宅のバリアフリー化住宅とは、段差解消、手すり設置、浴室の改善のうち1つ以上を行っている住宅のこと ④ 住宅・土地統計調査、事業実施状況等から算出する (現状値26,200戸→推計値34,000戸： 300～400戸／年の対策を行い30,000戸程度に抑制) ※その他空き家とは、二次的住宅（別荘等）、賃貸用・売却用以外の居住目的のない住宅のこと ⑤ 「北九州市の人口（町別）」（住民基本台帳）の統計データから算出する (全人口に占める街なか居住人口の割合)＝(街なか※居住人口) / (全人口) ※街なか：居住誘導区域を含む町丁目 ⑥ 分譲マンション届出制度の届出数をもとに算出する。 (マンション管理組合の管理運営状況の把握率)＝(分譲マンション届出制度(仮)の届出数) / (市内の分譲マンション管理組数)（％） ⑦ 景観重要建造物（世界遺産）の修理等実施状況から算出 (景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率)＝(修理等実施棟数)／(修理等予定棟数) ⑧ 市有建築物の省エネ法に基づく定期報告の「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量」をもとに算出 (市有建築物すべてのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量の総和 (t-CO2)) R5基準からR11目標82.2％（％）					当初現況値	年度	中間目標値	年度	最終目標値	年度								
					42%	H30			68%	R11								
					36.7%	H30			47%	R11								
					41%	R6			46%	R11								
					26,200戸	H30			30,000戸程度	R11								
					84.7%	R3			85.0%	R11								
					47%	R2			72%	R11								
					0%	R7			50%	R11								
					100%	R5			82.2%	R11								
全体事業費	合計 (A＋B＋C)	18,014	百万円	A	17,520	百万円	うちAc (提案事業)	1,026	百万円	B	0	百万円	C	494	百万円	効果促進事業費の割合 Ac＋C／(A＋B＋C)	8.4	％

交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考								
									R7	R8	R9	R10	R11												
A-1	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業		A-1-1 (A) 公営住宅等整備事業	公営住宅の整備等（市内全域）						7,380	済	0.8以上								
								A-1-2-1 (K) 公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等のストック改善事業 等							済									
								A-1-2-2 (K) 住宅地区改良事業等	改良住宅等のストック改善 等							済									
								A-1-2-3 (K) 優良建築物等整備事業	優良再開発型等							済									
	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業		A-1-2-4 (K) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	市内全域						7,250	-									
								A c -1 (B) 提案事業	市内定住等活性化事業									-							
								A c -2 (B) 提案事業	良質住宅ストック形成推進事業									-							
								A c -3 (B) 提案事業	住宅政策推進事業									-							
								A c -4 (B) 提案事業	住宅・住環境整備関連調査等									-							
								A c -5 (B) 提案事業	空き家対策事業									-							
								A c -6 (B) 提案事業	空き家等活用推進事業									-							
								A c -7 (B) 提案事業	空き家等流通促進事業									-							
								A c -8 (B) 提案事業	マンション管理適正化推進事業									-							
								A c -9 (B) 提案事業	市有建築物の脱炭素化事業									-							
								景観重要建造物の修景助成等								鉄のまち八幡地区						954	-	-	H29年度以前の事業着手の為B/C不要
								公共建築物のZ E B化推進								市内全域						910	-	-	
							A-2	住宅	一般	北九州市	間接	民間	街なみ環境整備事業（鉄のまち八幡地区）												
A-3	住宅	一般	北九州市	直接	市	住宅・建築物省エネ推進事業																			
									合計					17,520											
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																									
番号	種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名		事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考							
										R7	R8	R9	R10	R11											
							該当なし																		
									合計					0											

C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
									R7	R8	R9	R10	R11				
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等整備推進事業	市営住宅の整備等に伴う関連事業						88		-	
C-2	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	住宅セーフティネット機能向上事業	市営住宅相談等						397		-	
C-3	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	空き家対策事業	空き家対策推進に係る啓発事業等						9		-	
									合計					494			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C-1	公営住宅等整備事業等（基幹事業）に伴う関連事業を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現																
C-2	公営住宅整備事業等を基幹事業として、ふれあい巡回員による市営住宅に入居する高齢者の安否確認を行うことで、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現																
C-3	空き家再生等推進事業（基幹事業）と合わせ、空き家等の適切な管理等に係る啓発事業を実施																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
									R7	R8	R9	R10	R11				
							該当なし										
									合計					0			

交付金の執行状況（事業費）						（単位：百万円）					
						R7	R8	R9	R10	R11	
配分額（a）											
計画別流用 増△減額（b）						0	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）											
前年度からの繰越額（d）						0	0				
支払済額（e）						0	0	0	0	0	
翌年度繰越額（f）						0					
不用額（h = c+d-e-f）						0	0	0	0	0	
不用率（I = h/(c+d)）											
不用率が10%を超えている場合その理由						—	—	—	—	—	